

熊谷地区労働組合協議会  
(熊谷地域労働者福祉協議会)  
地域社会研究会

## 地域社会研究論集 5

### 社会教育概念の理論と実践に関する概説 — 社会教育論の展開とアンドラゴジー理論の読解を通じて —

山下祐樹

2018

熊谷地区労働組合協議会  
(熊谷地域労働者福祉協議会)  
地域社会研究会

社会教育概念の理論と実践に関する概説  
— 社会教育論の展開とアンドラゴジー理論の読解を通じて —

Outline on theory and practice in social education concept  
— Through reading the theory of practical social education and Andragogy theory —

YAMASHITA YUKI

目 次

第1節 「社会教育」の概念の成立	・・・	2
第2節 近代化における市民教育と社会教育の状況	・・・	2
第3節 大学機関から捉える社会教育活動の展開	・・・	5
第4節 戦後社会教育の展開と生涯学習	・・・	7
第5節 アンドラゴジーの理論をめぐって	・・・	8
引用・出典資料	・・・	9

## 第1節 「社会教育」の概念の成立

日本で「社会教育」として理解されている内容、特に制度化された公的形態は、欧米諸国では「成人教育」(adult education)として通用している<sup>(1)</sup>。しかし「成人教育」が国際的に共通語となり始めるのは20世紀に入ってからのことであり、特に1919年のイギリス復興省成人教育委員会「最終報告書」の与えた影響は大きいとされる<sup>(2)</sup>。島田修一・藤岡貞彦『社会教育概論』(青木書店、1982年)「社会教育概念の成立」の通読を通して、本節ではこれらの主題の意義と歴史的経過について概観する。

民衆に対する教育は学校教育の歴史と同じく、教会権力や絶対君主の慈恵的教化事業として具体化し開始されたことに原点がある。しかし近代市民革命期の人権思想の洗礼を受けた労働者の多くは、次第に自己自身の教育に向けて様々な組織化を始めたという傾向があった<sup>(3)</sup>。

この点からして、教育は慈恵ではなく権利であるという民衆の自己教育運動の発展が、近代社会教育史に通底する原動力となっていることが分かる。この原動力を基軸としつつ、民衆の政治的自覚の抑圧という歴史的矛盾をはらんで民衆の教育が社会的に組織化されていく経過もあった<sup>(4)</sup>。つまり、産業資本主義段階においては、普及していた用語も多様であり、アメリカの「自己改善」(self improvement)「相互改善」(mutual improvement)、ドイツの「民衆教育」(Volksbildung)に対して、日本でも「通俗教育」という公用語が使われていた。フランスやイタリアでは、その当時から「民衆教育」または「民衆文化」(éducation populaire, culture populaire educazione popolare, cultura popolare)という用語が一般に通用していた<sup>(5)</sup>。これに加えて、「成人教育」という用語は、1960年代以降一般化してきたといえる。またイギリスでは、労働組合運動の組織化とともに労働者教育(workers education)が広く発展し、民衆の教育の最たる主要な組織的潮流となったのであった<sup>(6)</sup>。

社会教育の歴史的理解の到達点は、「世界人権宣言」の教育・文化条項にあり、そこに示された理念は広く知られている。すなわち、「全ての人間は、文化的生活に創造的に参加する権利を持つのである。このことが、社会の持続的な民主主義的発展の保障であり、人間的解放の希求を達成する力である。人間の人間による抑圧をなくし、被支配階級の隷従を破り、全ての人間の尊厳を確立し、民衆の生活と福祉の権利を要求する社会運動とともに、彼ら自身の政治的自覚と文化的向上は達成されてきた」ということである<sup>(7)</sup>。それは一方で、国民の多くが文盲状態にある段階では、文盲撲滅事業が社会教育の主要な目的となったのである。

## 第2節 近代化における市民教育と社会教育の状況

近代産業革命の進展によって、農村から都市に移動した多くの勤労者市民の教育に社会的関心が寄せられ、児童の教育とともに成人の教育機会が多様に生まれた新しい時代状況を目の当たりにして、その状況からの要請が、社会教育の理論と実践の背景にあったといえる<sup>(8)</sup>。

このような成人の勤労者市民の教育の必要性は、資本主義体制が最も早く確立したイギリスにおいては、既に17世紀末期から自覚されており、成人学校、慈善学校、巡回学校、日曜学校などが組織されていたのである<sup>(9)</sup>。その多くは教会関係者による慈恵的、道徳的教化事業であったが、1812年には成人教育協会が設立されるほどの全国的な拡大が明らかなものとなった<sup>(10)</sup>。こうした近代国家の成立期、すなわち近代公教育思想の胚胎期において教育組織は三重構造を成していたと考えられている。すなわち、第一は、第三階級以上の階級(支配階級)の自己教育、第二は労働者大衆や市民の教育組織であり、これは更に支配階級による労働者大衆の教化の組織と労働者の自己教育組織という二重性を有していたのである。前者の系譜は市民革命期の啓蒙思想を背景として開花した公教育思想の中に、その最たる純粋な理念型をみることができる。封建制を打倒し、新しい民主政体を根拠づけた自然法的人権思想に基づいて、万人平等の教育機会を保障することが、近代国家の基本原則とされたのである<sup>(11)</sup>。

フランスの革命議会上に提出されたコンドルセの「革命議会上における教育計画」には、全生涯での教育を継続する必要性が説かれ、全ての青少年と市民に開かれた五段階の教育階梯(過程)が計画案として提示されている<sup>(12)</sup>。特に注目される点は、「初等、中等教育の各段階の学校の教師に定期的な公開講義を求めていること」である<sup>(13)</sup>。これは、あらゆる年齢の市民、青少年が出席できるものとされ、次の四つのことを目的とした。それは、「第一に、かつて学校で授けられた知識を想起させること。第二に、道徳及び自然法の原理を発展させること。第三に、市民にとって必須の教養である憲法及び法律の知識

を与えること。第四に、新しい発明に基づいて文化や技術に関する知識を与えること」である<sup>(14)</sup>。

コンドルセは、「教育は普遍的」にして、「あらゆる市民に普及せられなければならぬ」と主張し、理性という唯一の原理に基づいて市民社会の道徳を建設しようとした。「教育は、その諸階梯を通じて人間知識の全体系を包含しなければならず、全生涯を通じて誰でもこれら知識を確保し、若しくは新たな知識を獲得し易からしめなければならぬ」という教育計画論、理念型としての自己啓蒙活動を行う市民像の提示は、市民革命期の進歩的国民教育構想を典型的に特色づけている<sup>(15)</sup>。生涯に亘る万人の教育の保障と、教育の自由を主張したコンドルセの公教育思想は、その後資本主義の発展とともに開明的ブルジョアジー、さらには進歩的知識人、知的に覚醒した勤労大衆によって担われ、公立無償学校の設立運動、市民の自己啓蒙活動を推進する力となったのである<sup>(16)</sup>。

フランス革命の影響を深く受容し、また封建勢力の反動的抑圧の少なかったアメリカでは、特にその傾向が顕著であったとされる。有名なフランクリンの JUNTO クラブ、1826年にエール大学地質学の成人クラス巡回講師であったホルブルックによって設立されたライシウム運動のサークルなど、数多くの自己啓蒙団体が誕生した。1808年には州立エール大学の民衆講座 (popular lecture) が開始され、1833年には公共図書館構想が提起されている。平等思想に基づく公教育機会の普及と、実際の必要に結び付いた市民的啓蒙の理念は、都市新興商工市民層、独立自営農民層に広く支持され、アメリカ初期の市民社会の文化が形成されたのであった<sup>(17)</sup>。

他方、労働者、勤労大衆の教育組織は、産業革命が最初に進展したイギリスにおいて、18世紀末にその萌芽を見ることができる。その一つが労働者の知的覚醒を目的として1792年に設立されたロンドン通信協会である。トマス・ペイン『人間の権利』が広く読まれ、工業都市を中心に30の支部が置かれた。しかしこの協会は結社禁止法によって1800年に解体されることになる。1823年には、熟練の機械工の科学技術要求を基礎として、ロンドン・メカニクス・インスティテュートが設立され、1830年には55施設、7,000人の参加者を集める機関が結成され、その後も発展することになる。ただし、次第にその内容は純粋に技術教育を目的とし、中産階級のイニシアティブが強まったとされる。労働者の知的、社会的、政治的覚醒のための、労働者自身による教育組織の必要性は、1830年代のチャーティズム運動の高揚の中で初めて明確に意識され、理論的な方向付けが示されたのである<sup>(18)</sup>。

また、労働者階級の自己教育思想の形成の歴史は、封建社会の崩壊、マニファクチュアの進展期において、農村解体の肉体的抵抗として成熟したユートピア思想の民衆教育や労働教育論の系譜と近接している傾向がある<sup>(19)</sup>。16～17世紀に輩出したトマス・モア、ウィリアム・ペティ、ジョン・ベラーズなどは、マニファクチュア化と農地の囲い込み、農民の流亡化、家庭の崩壊による社会的危機に直面し、貧民の知的道徳的頹廃を救済する新しい社会の新しい教育を構想したのであった<sup>(20)</sup>。旧来の農業労働、家内労働が有していた教育機能が喪失したのに替わり、新しい形態での労働実践と教育の結合が模索された。知的啓蒙的機関としての学校ではなく、生活と労働を基礎とする勤労者とその子弟の人間性の回復、知恵と徳性の全面的発達理念が先駆的に形成された。為政者によって抑圧的環境にあった人々の生活救済と人間的文化的向上のための闘いを通じて、生産労働と教育の結合を求め、社会変革の展望と結び付いた公教育思想として結実しつつあったことが捉えられるのである<sup>(21)</sup>。

大工業制の進展とともに都市に流出した労働者群の生活は、悲惨な貧困と頹廃を余儀なくされた。14時間以上の労働、5～6歳から始まる年少労働、河岸の地下アパートの一室に数世帯が同居する生活、劣悪な衛生状態と流行性悪病が発生するなど、当時の産業の機械化によって人間が隷属せざるを得なくなった資本主義における過酷な現実が、工業都市の各所で発生した。

このような労働者の生活の中に身を置き、その救済のために努力した社会改良家たちの運動を媒介として、ユートピア教育思想は、次第に現実変革の理論的根拠となっていくたのである<sup>(22)</sup>。特に空想社会主義者であり、協同組合主義者であるロバート・オウエンの理論的実践的影響によって、近代公教育理念は、真に労働者、勤労者大衆の要求を、問題意識を含んだ上で表現し始めたといえる<sup>(23)</sup>。

一方、当時の社会的影響と関連するチャーティズム運動は、男子普通選挙権を中心とする6項目の「人民憲章」を掲げた世界最初の大規模な組織性をもった、労働者階級の社会改革運動として、1830年代初頭から40年代末までイギリスにおける100万人以上の労働者の理論的・実践的基軸となり、広くヨーロッパ、アメリカに多面的な反響を与えた<sup>(24)</sup>。代表的な労働者出身の指導者の一人、オウエンの影響を受けたウィリアム・ラヴェットは、特に「教育派」・「知識派」と呼ばれ、1837年の「教育問題に関する

る労働階級への提言」、1840年の「人民の政治的社会的向上促進のための連合王国国民協会と称する組織の計画・規約・規定案」(パンフレット『チャーティズム』)など、国民教育構想に関する重要な足跡を残している<sup>(25)</sup>。

またそれらの評価としては、イギリスの公教育に対するチャーティズムの遺産として次の事項を挙げた上で総括されている。第一に、チャーティスト運動は、労働階級が自ら正しい知識を得ようとする自覚と実践とを育み育てた。第二に、「教育問題に関する労働階級への提言」の公教育論は、労働者が自らの権利としての公教育を、具体的な計画をもって要求した歴史上最初のものである。第三に、労働階級の目指す公教育制度の実現は容易なことではなかったが、彼らの自己教育の主張は、彼らの努力によって部分的に、しかし着実に実現された。第四に、彼らが教育改革と政治改革の関連を認識し、かつ実践したことである、という評価として示すことができる<sup>(26)</sup>。

加えて、ラヴェットは、教育を「慈善としてではなく、権利として、社会それ自体から当然に派生する権利として、公的に拡充する」という画期的な国民教育提言を行った<sup>(27)</sup>。更に、「人民を政治的社会的に向上させるための組織」は、全てに勝る重要性をも持つとして、その一節に以下引用のような詳細な具体化構想を述べ、これらの見解は労働者階級自身の公教育構想にとり、新興市民階級から引き継がれたのである<sup>(28)</sup>。「最善と認められた原則に基づいて、國中、必要と思われる地方に、人民のための公会堂ないし学校を設ける。これら公会堂は、昼間は、幼児学校、予科校、高校として使用され、そこでは子供たちが肉体的、知的、道徳的及び政治的教育を含め、最善と認められた計画に基づいて教育される。夜は、自然科学・道徳科学・政治科学に関する公開講演や、読書、討論、音楽の催しもの、ダンス、その他労働時間のあと勤労者階級を教育し、元気づけ、邪悪な、深酔いの習慣の形成を妨げるのに役立つような、健康かつ理性的なレクリエーションのために使用される。これらのホールは、それぞれ付属施設として、広々とした遊び場を二つ、可能などころでは遊園地を持つ。教師のためのアパートメント、冷水と温水の浴室、さらに小博物館、実験室、一般の作業場のための部屋(そこでは子供たちが、有用な職業の第一原理だけでなく、科学の実験をも教えられる)も付置される。この他提案は、職業教育、巡回図書館、青少年・成人用の教科書、師範学校などにまで及んでいる。教育は、国民的で、普遍的、無償で、ある程度義務的であるべきである。」<sup>(29)</sup>

すなわち、チャーティズムの教育運動は、労働者に人間的誇りと知的欲求を呼び起こしたのである。エンゲルスは、疲弊した綿ビロードの上着を着た労働者が、「ドイツの多数の教養あるブルジョアジーが持っている以上の学識」を「自主的な教養」として習得している姿を確信をもって捉えたのであった<sup>(30)</sup>。このことから「労働者」という名称は誇りをもって語られるようになった。彼らは「全ての有産者に対抗して、独自の利害と原理をもち、独自の見解をもつ独自の一階級を形成している」。「彼らのなかに、国民の力と発展能力とが宿っているということは、万人の一致して認めるところである」。このような視点にある社会主義者によって、労働者階級の自己教育思想の本質的意義が、如実に述べられていたことが分かる<sup>(31)</sup>。

チャーティズム運動は、1848年の第3回請願以後敗退するが、マルクス、エンゲルスによって科学的社会主義の理論が体系化され、1864年に国際労働者協会が結成される過程で、イギリスの労働者階級の経験は全世界に普及した経過がある<sup>(32)</sup>。世界の資本主義国が帝国主義段階に移行を遂げようという傾向があった中で、1871年にフランスで勃発したパリ・コンミュンにおいても、その伝統は引き継がれている。2ヵ月間存在した労働者階級による革命政権は、全面発達の教育理念を掲げた教育改革構想を持ち、全民衆のイニシアティブによる学校と教育の世俗化、職業教育の実現とならんで、民衆芸術運動を含む学校外教育の方針を掲げた。公開講座、図書館、博物館の利用、「プロレタリアクラブ」「社会革命クラブ」などの民衆文化活動が、自己教育として組織されたのであった<sup>(33)</sup>。市民革命期の公教育理念は、資本主義の発達とともに組織され始めた労働者階級の要求となり、市民の自己啓蒙活動に対して、労働者の自己教育運動が明確に対置、比肩されるようになったことが垣間見えるのである<sup>(34)</sup>。

### 第3節 大学機関から捉える社会教育活動の展開

前節に示した過程に見るように、イギリスやアメリカにおいては、社会改良的立場による民間の活動の自発性（ボランティアイズム）を基調としつつ、労働者の体制内の包摂を意図する政策が採用された<sup>(35)</sup>。これにたいし、遅れた資本主義国として、上からの国家統一と「近代化」が遂行されたドイツや日本では、より直接的な国家意志による「公民」の育成が社会教育政策として登場するのであった。この時期の特徴の一つは、高等教育機関である大学が、民衆の学習要求の高揚から影響を受け、閉鎖的な門戸を開き、社会教育の運動として、または恒常的な成人教育機関として、様々な議論や多様な活動を開始したことである<sup>(36)</sup>。その萌芽は19世紀後半のイギリスに出現するが、まもなく国際的に波及し、20世紀初頭には多くの国々で「大学拡張」（university extension）、または「民衆大学」（Volkshochschule, les universités populaires, le università popolari）と呼ばれる大学の社会教育活動が組織された。1906年にイタリアのミラノでひらかれた第一回国際民衆教育会議には英、米のほかフランス、イタリア、ドイツ、オーストリア、ベルギー、ロシア、スウェーデンの民衆大学の動向が報告されている<sup>(37)</sup>。

ここに見る大学拡張、民衆大学は、労働者階級を含めた民衆全体に大学の門戸を開放し、拡張講義や夏期講習、通信教育などの方法で高等教育を普及し、民衆の知的文化的向上を期待するという素地に立っている。その初期の担い手は、民衆の学習活動に関心を寄せる大学人、進歩的知識人であり、「協同組合思想」あるいは「キリスト教社会主義」の影響を受け、社会改良的情熱を持って民衆に働きかけようとした人々が中心であった<sup>(38)</sup>。英米の大学拡張は、大学の機構改革を伴い、制度的に位置付けられた後に、恒久的な成人教育機関として定着したのである。

他方、フランスやイタリアでは、「思想の共同」運動として広がるが、制度的定着は垣間見られなかった<sup>(39)</sup>。多くの場合において、啓蒙的性格が強く、下層労働者よりも中産階級に参加が限定される状況があったが、この運動を通じて欧米諸国における成人教育機関として、大学が独自の位置を占めるようになった意義は大きいといえよう。また、大学拡張講座に飽き足らない労働者や農民が、彼らの生活により密着した学習の展開を求めて、主体的に自らの学習組織形態を模索したのである。こうして20世紀初頭にはイギリスの労働者教育協会（Workers' Educational association）のように公費補助を獲得し、大学と連携して教育活動を進める成人教育団体が誕生し、国民教育としての成人教育制度化の基盤が形成されたのであった<sup>(40)</sup>。

イギリスの大学拡張は、チャーティズム運動の衰退期に、労働者の教養的、道徳的訓練を目的とする民衆大学（People's College 1848年）、ロンドン労働者大学（London Working Men's College 1854年）が設立されたことに遡る<sup>(41)</sup>。これらの運動は、キリスト教社会主義、あるいは協同組合主義の潮流に属するグループによって推進された。「知識階級と労働階級との緊密な接触による階級的緊張の克服」を目的とし、アカデミックな人文的教養を重視した<sup>(42)</sup>。この考え方はチャーティズム運動における自己教育思想の目的が、労働者の政治的社会的変革の展望とその実践的能力の形成にあった点とは異なっている。むしろ、リベラルな高等教育機会の普及それ自体が階級対立解消であり、人間的解放の道程と認識されるという解釈もあり、このことは社会教育活動の方向性に関する議論と結び付いた<sup>(43)</sup>。

このような考え方は、ケンブリッジ大学の大学拡張事業の開始（1867年）、ロンドン大学における大学拡張部の設置（1876年）、オックスフォード大学の同様の動き（1878年）にも底流として引き継がれ、労働者を対象とするリベラル・エデュケーションを基本的性格とするイギリス成人教育の伝統が継承された。そしてまた、この経緯は社会教育の新たな方法を形成するための試金石となった<sup>(44)</sup>。

一方、アメリカの大学拡張は、イギリスと同様、19世紀末から20世紀初頭にかけて著しい普及をみた。19世紀末に、全国大学拡張協会（National University Extension Association）が設立され、大学内の組織的確立が進められた。これは、直接的にはイギリスの大学拡張の紹介を契機として1880年代に開始されたものである。これに対して、アメリカの場合は1800年代初頭から、民衆講座（popular lecture）と呼ばれる巡回講座独自の伝統があり、これを基盤として複数の州立大学が事業を開始し、1892年にシカゴ大学で初めて大学拡張部を設置して以降、組織的にも定着化された<sup>(45)</sup>。

アメリカの大学拡張は、イギリスのように教育機会を与えられない下層階級への門戸開放という性格とは異なる状況がある。アメリカの場合は、大学自体が地域社会に奉仕し、人々の実際的関心に応じることによって、地域産業の振興と科学・技術の発展を促進する実学的研究の進展に向けた大学改革論の中に位置付けられていた<sup>(46)</sup>。このような経過は、同時に実学的、進歩主義的空気の中で、大学が地域住

民の生活と結び付きを持ち、地域社会に対する社会的貢献の役割を考えていたことを示している<sup>(47)</sup>。教育の大衆化と機会均等の理念は深く社会に浸透しており、初等段階の公立学校設立運動に引き続いて、公立ハイスクール設立運動が拡大し、1900年には8・4制義務教育を実施する状況が生まれつつあった。このような教育的土壌の中において、1880年代から90年代は、プラグマティズムの立場にあった社会学、歴史学、キリスト教社会主義などの進歩主義的社会科学の興隆期にあり、社会問題をテーマとした公開講座が頻繁に開催されていた。特にジョンズ・ホプキソズ大学の労働者講習所におけるR・T・イリー、ウィスコンシン大学の農民講習所におけるF・ターナーなどの公開講座は注目されていたことが知られている<sup>(48)</sup>。

アメリカの大学拡張論において特筆すべきことは、公共図書館の役割が大きいという点である。コロンビア大学では、十進法図書分類法で著名な大学図書館長M・デューイが、公共図書館と結合した大学拡張部プランを作成しており、1876年に設立されたアメリカ図書館協会も民衆の教育に大きな関心を寄せていたという状況があった<sup>(49)</sup>。その年次総会では次のような報告も行われている。つまり、その梗概を引用すると、「図書館を通じての民衆の高等教育という思想は広く普及しており、遅かれ早かれ大都市の中に定着するだろう。公共図書館を公立学校に結び付けるだけでは不十分だ。図書館員は、この機関を民衆の教育要求に結び付けなければならぬ。各大都市には学校を終えた労働者のために図書館を通じて組織された教育機関があるべきだ。一適切な指導の下に組織的系統的な活動が行われなければならない。そのために読者と職員の双方に力が注がれるべきである」<sup>(50)</sup> というものであった。

公共図書館は地域の要求に応じて、優良書の準備を行い、地方サークルと協力して読書会を開催していたとされる。アメリカの大学拡張は州政府の公費援助によって、大学の拡張を担う関連事業部門が単独で実施するのではなく、公共図書館、公共博物館の活動と提携した総合的事業であったことが分かる。このような教育機関の社会教育活動の背景には19世紀末に全米に広がったシャトーカ・サークル(Chautauqua Literary and Scientific Circle)のような市民、学校の教師の自己啓蒙活動があったとされる。また一部の大学では、労働運動、農民運動と組織的に提携して講座が開講されたが、このような活動は、長い期間行われるまでには体系化・組織化せずに、アメリカの大学拡張事業は1910年代には、徐々に職業技術教育的な色彩を強めていく傾向があった。その一つの典型として挙げられているのが、「ウィスコンシン・アイディア」を提唱して大学拡張の再組織化を図ったウィスコンシン大学である。このような動向は、リベラル・エデュケーションを伝統とするイギリス成人教育と対照的に、地域社会の産業課題、職業技術問題、教員の現職講習など実際の教育を核とするアメリカ的传统の定着を示していると考えられている<sup>(51)</sup>。

上記のように大学機関を通じた欧米での新たな試みとして進められてきた特色がある。その一方で、労働者教育運動は、1917年のロシア革命成立後、プロレタリア教育・文化運動として国際的に再組織されていく状況とも関連付けられる。その基調は自国の国家体制を明確に帝国主義と認識し、植民地争奪をめぐる帝国主義戦争とファシズムの危機に国際的連帯によって抵抗する立場であり、20年代から30年代に至ると更にその傾向が強まる状況があった<sup>(52)</sup>。

#### 第4節 戦後社会教育の展開と生涯学習

第二次世界大戦に拡大した惨禍に直面し、再建の努力を開始した諸国では、平和、民主主義、人権の確立の課題と、教育の改革とが、一体的な諸課題や問題として受け止められていた。教育は権利であるという新たな認識に基づき、教育の再編成、再組織化が促進された。このような視野に基づき、教育文化活動の原点としての戦後社会教育の展開においても新しい特徴が見出される。特に、国際的な教育・文化問題の共通関心を論議する場として、ユネスコ（UNESCO：United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization）が設立されたことは大きな意義を有している。第二次大戦以前と以後の成人教育（adult education）の質的な差異として、公的成人教育の諸形態が、広範に普及するようになったのである<sup>(53)</sup>。

ユネスコの主導による歴史的な第一回成人教育会議（エルシノア）のために準備されたレポートには、成人教育の意義が次のように明確化されている。成人教育は、ファシズム体制化の社会教育の批判にたち、「解放のための教育」（education to liberate）と定義される。その目的は、真の民主主義と真に寛容な精神とを振興する。生活への希望と確信を青少年に与える。伝統的な知識中心の教育ではなく、流動的、時事的な生活に直結した教育を追究する、というものである<sup>(54)</sup>。

日本の戦後の教育を支えた教育基本法の本質にも共通しているように、ここでは教育の再生への期待が、特に成人教育の発展に仕向けられている。フォーマル及びインフォーマルな形態を含みつつ、社会的な教育諸力を組織する必要性が痛感され、学校教育とは異なる、成人教育の独自の意義が確認されている<sup>(55)</sup>。このような解釈により、学校教育と成人教育のそれぞれの発展を志向する、総体としての公教育観の形成が促進されたといえよう。

加えて、着目すべきは、「教育的無権利層」（educationally under-privileged）の問題が、単に学校補完的な成人教育に留まらず、新たな権利としての成人教育の主張の文脈でクローズアップされてきたことである<sup>(56)</sup>。1972年の第3回世界成人教育会議の最終報告は、このテーマについて以下のように言及している。すなわち、「各国には教育機会を拒否され、あるいは機会が開かれていても、これを享受できない膨大な成人がいる。成人教育の単なる量的拡大は社会的な不平等をむしろ増大させることになる。成人が自らの目標に到達し、要求を実現するには、自己自身の教育を創出しなければならないということこそ本質的な問題である」<sup>(57)</sup>。ここでは、戦後独立した新興諸国における非識字者への識字教育について、特にそれらは現代的な社会水準に対応する「機能的識字」（functional literacy）でなければならないと主張されたのであった<sup>(58)</sup>。

1960年代後半以降、ユネスコを中心に主張された「生涯教育」（life-long integrated education）の考え方が、大きな国際的影響力を及ぼした。生涯教育の理論的背景は、人生を豊かにするための意識付けや、制度の改革を目指す原理であるともいわれ、多様に受容されてきた経緯がある。こうした経緯の中で、1965年のユネスコ成人教育推進国際委員会において、最初の提起を行ったのがポール・ラングランであることは広く知られている<sup>(59)</sup>。

ラングランの主張の骨子は、以下の4点に集約できると考えられている。すなわち、それは「第一に、個々の人間の発達を軸として、諸教育機能、教育機会を総合化、統一化することが必要である。第二に、現代学校は硬直化し、人間の教育をむしろ阻害するものになっていることを批判的に直視しなければならない。第三に、自己教育運動、在野の努力も含め、従来、成人教育の分野で達成されてきた内容・方法こそ、真に価値があるということを認識しなければならない。第四に、現代社会における真に人間らしい生活とは何かを考え直すために、文化・マスコミと労働の現状を総体的に再検討する必要がある」ということである<sup>(60)</sup>。

以上の見解は、戦後の意識の薄れた現代資本主義諸国で、共通に教育と文化の体制的な硬直化がみられるという点を強調するとともに、一定の文明論的批判を含めた再検討の方向性を提起していることは明らかであろう。したがって、生涯教育論は、体制的硬直化に危機意識を持つ、多様な社会勢力に様々な衝撃を与えることになった。他方、ヨーロッパの労働運動に着目すると、有給教育休暇の権利が自覚され、また、国際的な経済協力機構であるOECDからは、資本の見地にたつ리카レント教育の構想が提示されているといったことから、生涯教育と労働運動の密接な関係が見えてくるのである<sup>(61)</sup>。



## 第5節 アンドラゴジーの理論をめぐる

アンドラゴジー (Andragogy, Andragogik) とは、広義として、成人継続教育の政策、制度及び実施過程全体を体系的に研究する学問のことである。この場合にはアンドラゴジーは成人教育の研究や理論を意味する。これに対して狭い意味でのアンドラゴジーは、「成人の学習を援助する技術の学問」(the art and science of helping adults to learn) のことである。この場合にはアンドラゴジーは、学習者としての成人のライフステージや発達段階の独自の特徴に着目した、成人の学習を援助する総合的な一貫性のある理論及び技術の体系化を目指す学術的な実践理論として知られている<sup>(62)</sup>。

アンドラゴジーという用語はヨーロッパ諸国では一般に広い意味で使用されている。これに対してアメリカでは狭い意味での用法が通用している。しかし両者とも共通に、子供の教育との比較において成人の教育の独自性を明らかにしようとしている点を含む。この関連で欧米ともに、子供の教育論はペダゴジー (pedagogy, Padagogik) と呼ばれ、大人の教育論はアンドラゴジー (andragogy, Andragogik) と呼ばれている。ペダゴジーという用語は、ギリシア語の *pald* (子供を意味する) という語と *agogos* (指導を意味する) という語の合成語である<sup>(63)</sup>。これに対してアンドラゴジーという用語は、ギリシア語の *andros* (成人を意味する) という語と *agogos* (指導を意味する) という語の合成語として作られたものである<sup>(64)</sup>。

アンドラゴジーという名称は、1833年にドイツのカップ (A・Kapp) が「高齢者の教育」という意味で使用したのが最初と伝わる。その数年後にヘルバルト (J・F・Herbart) はこの名称を使用しているが、それはこの名称を教育学で使用するに対する反論の中においてであった<sup>(65)</sup>。つまりこの点について、ヘルバルトは、当時の他の教育学者や教育思想家と同じく、教育の対象となるのは青少年期であって、「教育は成人期には関与しない」と考えていたからであった。アンドラゴジーのルーツを追跡研究したオランダのゲル・ファン・エンケフォート (Ger van Enckevort) によると、アンドラゴジーという用語は、ヘルバルト以後80～90年間もの長期間に亘り人々から忘れ去られていたのであった。それは、ヘルバルトの影響力の大きさによるのだと述べている。これは、教育は青年期で終わるという19世紀の支配的な教育概念に起因するものである。そういった勢力の存在にもかかわらず、他方ではユーゴスラビアのスパイザー (W Speise) のが指摘するように、アンドラゴジーは1880年頃に再び使用されており1910年にはウィーンの国民大学創設者ハルトマン (L. Hartmann) がアンドラゴジー理論を主張している<sup>(66)</sup>。

しかしアンドラゴジーの用語と概念を様々な場所で主張し同僚の注意を集めたのは、フランクフルト労働大学のローゼンシュトック (E Rosenstock) であった。アメリカの成人教育の父リンデマン (E Lindeman) は1926年に、フランクフルト労働大学のローゼンシュトックをアンドラゴジーの唱導者としてアメリカに紹介している<sup>(67)</sup>。ノッティンガム大学アンドラゴジー研究グループは、アンドラゴジー概念の再現者としてローゼンバック (E Rosellback) の存在を提起しているが、これはローゼンシュトックの誤りと思われる<sup>(68)</sup>。また、1920年代の前半において、アンドラゴジーが一般の承認を得るまでには、多くの時間を必要とした。これは生涯教育の概念が20年代に出現しながら、その後、長期間に亘って忘却されていた状況によるところである。その理由として挙げられるのが、その当時においても、教育概念を青少年期に閉ざして考える傾向が一般的であり、成人の教育や教育の生涯化を必要不可欠とするような社会状況が十分に整っていなかったことによるものであるとされる<sup>(69)</sup>。その後、アンドラゴジー・モデルとして確立され、成人学習者への教育方法や生涯学習への働きかけが理論化されるようになった<sup>(70)</sup>。そして、それらは学習プログラムの形態として具体化されて、大学や社会教育における一つの指針となったのである。こうして戦後における社会教育の展開と、生涯学習を行う環境の醸成が図られる理論的素地になったのである。

引用・出典資料

(1) 島田修一・藤岡貞彦『社会教育概論』、青木書店、1982年、「社会教育概念の成立」31頁。

(2) 同上。

(3) 同、32頁。

(4) 同上。

(5) 同上。

(6) 同上。

(7) 同上。

(8) 同、33頁。

(9) 同上。

(10) 同上。

(11) 同、33-34頁。

(12) 同、34頁。

(13) 同上。

(14) 同上。

(15) 同上。

(16) 同上。

(17) 同、34-35頁。

(18) 同、35頁。

(19) 同上。

(20) 同上。

(21) 同、35-36頁。

(22) 同、36頁。

(23) 同上。

(24) 同上。

(25) 同、37頁。

(26) 同上。

(27) 同上。

(28) 同上。

(29) 同、37-38頁。

(30) 同、38頁。

(31) 同上。

(32) 同上。

(33) 同、38-39頁。

(34) 同、39頁。

(35) 同、41

(36) 岡本包治・山本恒夫編著『社会教育の理論と歴史』、第1法規、1979年、75頁。

(37) 同上。

(38) 上掲、『社会教育概論』、41頁。

(39) 同上。

(40) 同上。

(41) 同、41-42頁。

(42) 同、42頁。

(43) 同上。

(44) 同上。

(45) 同上。

(46) 同、45頁。

(47) 同上。

(48) 同上。

(49) 同、46頁。

(50) 同上。

(51) 同上。

(52) 同、47頁。

(53) 同、63頁。

(54) 同、64頁。

(55) 同上。

(56) 同、65頁。

(57) 同上。

(58) 同、66頁。

(59) 同上。

(60) 同上。

(61) 同、66-67頁。

(62) 池田秀男「アンドラゴジーの視座」、『新社会教育事典』、第1法規、1983年、該当項。56頁

(63) 同上。

(64) 同上。

(65) 同上。

(66) 同上。

(67) 浅井経子『成人教育の理解』、実務教育出版、1987年、114頁。

(68) 同上。

(69) 同、116頁。

(70) 同上。

著者 山下祐樹  
(熊谷地区労働組合協議会・地域社会研究会)

地域社会研究論集 5

社会教育概念の理論と実践に関する概説  
— 社会教育論の展開とアンドラゴジー理論の読解を通じて —

2018年12月24日発行

著者：山下祐樹

発行：熊谷地区労働組合協議会・地域社会研究会

編集：熊谷学ラボラトリー・福島英美

事務局：熊谷地区労働組合協議会（熊谷地域労働者福祉協議会）  
(埼玉県熊谷市石原 1410-1)